

平成23年度決算に基づく 笠間市の財務書類



住みよいまち 訪れてよいまち 笠間
～みんなで創る 文化交流都市～

平成24年12月

笠間市総務部財政課

目 次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類の作成基準	2 ページ
3. 普通会計財務書類	4 ページ
(1) 貸借対照表	4 ページ
(2) 行政コスト計算書	10 ページ
(3) 純資産変動計算書	13 ページ
(4) 資金収支計算書	16 ページ
4. 連結財務書類	20 ページ
(1) 連結財務書類の基本事項	20 ページ
(2) 要約した連結財務書類	21 ページ
(3) 連結貸借対照表	22 ページ
(4) 連結行政コスト計算書	24 ページ
(5) 連結純資産変動計算書	25 ページ
(6) 連結資金収支計算書	26 ページ
5. 普通会計財務書類の分析	27 ページ
(1) 資産形成度	27 ページ
(2) 世代間公平性	31 ページ
(3) 持続可能性	32 ページ
(4) 効率性	34 ページ
(5) 弾力性	37 ページ
(6) 自律性	38 ページ
6. その他	39 ページ
(1) 有形固定資産等耐用年数表	39 ページ
(2) 参考文献	39 ページ

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により，地方公共団体の資産債務改革の積極的な推進が位置づけられました。

これによる笠間市の取組として，「資産・債務の実態を把握し，これらの管理に係る体制の状況を確認する」という同法の趣旨に基づき，平成20年度決算から連結財務書類を作成・公表しています。

現在，地方公共団体の会計処理は，資金の収支を基準とする現金主義によって把握しています。この現金主義による会計処理は，単年度での歳入歳出という現金の動きを示すものであり，公金の適正かつ客観的な経理に適合するものではありませんが，過去に整備した「資産」や地方債などの「負債」等，今までに蓄積された情報（ストック情報）や資金等の流れ（フロー情報）を十分に表すことは難しいといえます。これらの情報を網羅するため，ストック情報を示す貸借対照表，フロー情報を示す行政コスト計算書等を発生主義に基づき作成することにより，これまでの行政活動により整備した資産や負債，資金等の流れを的確に把握することが可能となります。

財務書類の作成基準には，「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルがあります。「総務省方式改訂モデル」は，資産の評価等において既存の決算統計情報を活用できることから，現在，多くの団体において採用されており，笠間市においても「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

今後，市民のニーズを踏まえた「分析とわかりやすい公表」と，行政改革のツールとして「内部管理（マネジメント）への活用」を図っていく必要があることから，平成24年度決算からより精緻な情報を的確に把握できる「基準モデル」による財務書類の整備へ移行し，健全な財政運営のため活用してまいります。

2. 財務書類の作成基準

(1) 作成書類

平成 19 年 10 月公表「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき総務省方式改訂モデルにより下記の 4 表を、普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表として作成しています。

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

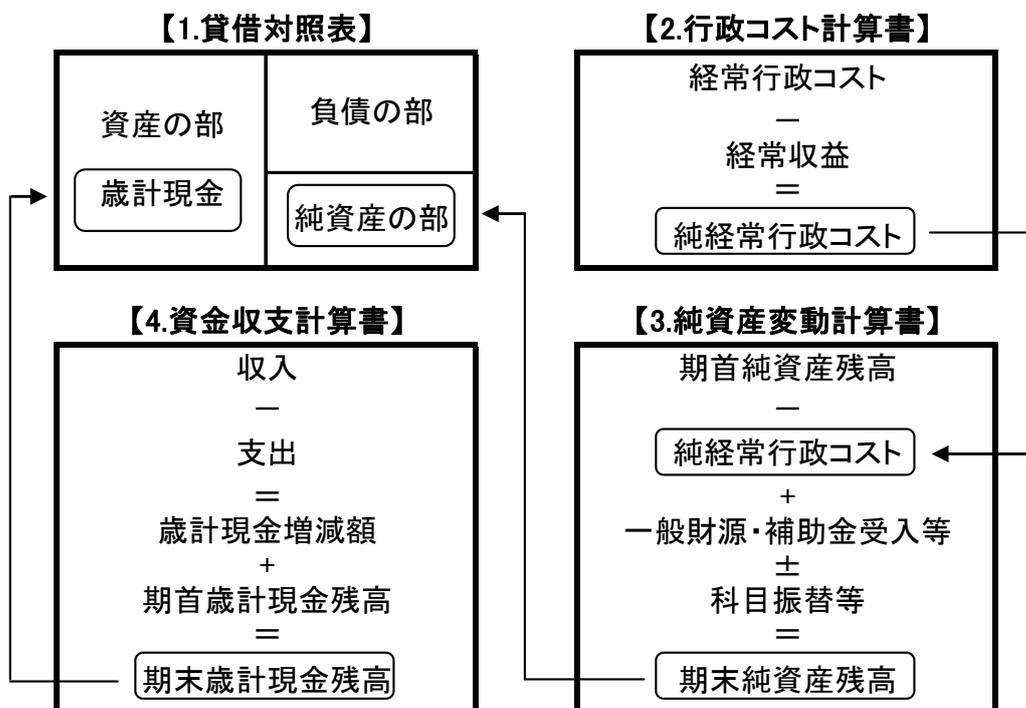
連結財務書類とは、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。地方公共団体を構成する普通会計や公営事業会計のほか、一部事務組合等や第三セクターを含みます。

◎財務書類 4 表

1. 貸借対照表	保有している資産や負債の状況を示したもの
2. 行政コスト計算書	1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたもの
3. 純資産変動計算書	純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを示したもの
4. 資金収支計算書	一定の行政活動区分により、資金の流れを示したもの

◎財務書類4表の関係

財務書類4表は以下のように関連しています。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

(2) 作成対象年度・対象期間

- ・平成 23 年度（基準日：平成 24 年 3 月 31 日）
- ・平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日（出納整理期間中の増減を含む）

(3) 有形固定資産

貸借対照表に計上される土地・建物等の有形固定資産は、資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に区分し表示しています。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の数値を計上しています。（土地は減価償却しません。）

(4) 減価償却

貸借対照表に計上される土地以外の有形固定資産について、行政サービスを提供するにつれ価値が減少すると考えられることから、価値減少分を取得価格から控除（減価償却）する必要があります。減価償却は、総務省により定められた耐用年数を基に、定額法を用い求めています。

(5) 退職手当引当金

貸借対照表に計上される退職手当引当金は、当該年度末に在籍している職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担額を、手当支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって負債として計上していく必要があるため、年度末において在職する職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。

3. 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表 (B/S Balance Sheet : バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。

また、左右の借方・貸方の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれています。

◎要約した笠間市の平成 23 年度普通会計貸借対照表

* 本表については 8・9 ページ

(単位：百万円)

借方 = 資産保有状況		貸方 = 財源調達状況	
①[資産の部] これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源		②[負債の部] 将来の世代が負担する金額	
i 公共資産	100,309	i 固定負債	31,082
ii 投資等	8,202	ii 流動負債	2,659
iii 流動資産	8,885	負債合計	33,741
		③[純資産の部] これまでの世代が負担した金額	
		i 公共資産等整備国県補助金等	16,985
		ii 公共資産等整備一般財源等	77,139
		iii その他一般財源等	▲ 10,691
		iv 資産評価差額	222
		純資産合計	83,655
資産合計	117,396	負債・純資産合計	117,396

①[資産の部]

資産の部は、現在までに蓄積された資産の状況（ストック情報）を表しています。地方公共団体における資産の意味としては、「行政サービスの提供能力」が主なものです。

例えば、公共資産中の有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全の部に計上される数値のほとんどが道路などに係るものであり、これまでに蓄積された投下資本の状況が表示されています。一方、重要な行政サービスの一つである福祉の部においては、主だったサービスが資産形成を伴わない扶助費（生活保護費、子ども手当など）であることから、蓄積資本は生活インフラ・国土保全の部と比較すると小さなものとなっています。このような扶助費などの資金の動きを示す情報（フロー情報）に関しては、以降に説明する行政コスト計算書において反映されています。

資産合計及び市民一人当たり資産額

(単位：千円，人，%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
資産合計 A	113,504,148	115,355,826	117,395,688	2,039,862	1.8
i 「公共資産」	101,726,979	101,515,781	100,309,270	▲ 1,206,511	▲ 1.2
(1) 有形固定資産	101,582,981	101,396,525	100,209,724	▲ 1,186,801	▲ 1.2
①生活インフラ・国土保全	58,509,260	58,818,354	58,802,037	▲ 16,317	0.0
②教育	23,552,999	23,291,924	22,896,972	▲ 394,952	▲ 1.7
③その他	19,520,722	19,286,247	18,510,715	▲ 775,532	▲ 4.0
(2) 売却可能資産	143,998	119,256	99,546	▲ 19,710	▲ 16.5
ii 「投資等」	7,094,026	7,250,802	8,201,951	951,149	13.1
iii 「流動資産」	4,683,143	6,589,243	8,884,467	2,295,224	34.8
人口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり資産額 A/B	1,412	1,444	1,482	38	2.6

* 年度末（3月31日）の住民基本台帳人口

平成 23 年度末における笠間市普通会計の資産合計は、117,395,688 千円であり、前年度比 2,039,862 千円（1.8%）の増となります。これは、iii 「流動資産」中の現金預金における財政調整基金の積立が大きく増加したことが主な要因です。

また、資産合計を市民一人当たりには換算すると 1,482 千円であり、前年度比 38 千円（2.6%）の増となります。

i. 「公共資産」

「公共資産」は、100,309,270 千円となっており、資産全体の約 85%を占めています。

「公共資産」のうち、土地や建物からなる有形固定資産は、100,209,724 千円であり、そのうち構成比率が高いのは、①生活インフラ・国土保全（道路や公園など）で、58,802,037 千円、②教育（小学校、中学校や公民館、図書館など）で、22,896,972 千円となっています。

また、売却可能資産は、公共の用に供していない資産の一部を時価評価により 99,546 千円計上しています。

ii. 「投資等」

「投資等」は、8,201,951 千円となっています。病院事業会計や水道事業会計、笠間市開発公社や笠間工芸の丘（株）など、連結対象団体への出資等が、2,472,570 千円、特定の目的に活用するため積み立てている基金等が、4,879,549 千円、過年度分の収入未済額である長期延滞債権が、1,045,768 千円、このうち不能欠損等過年度の実績に基づき算出した回収不能見込額は、328,749 千円です。

iii. 「流動資産」

「流動資産」は、歳計現金や財政調整基金等の残高である「現金預金」と、回収不能見込額を除いた当該年度の収入未済額の合計である「未収金」で、8,884,467 千円となっています。

②[負債の部]

負債の部は、未来の世代がどの程度負担するのかを表しています。負債に計上される主たる項目として、これまでに形成された資産の財源のため借り入れた地方債があります。

地方債は、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行され、将来償還していく義務があることから負債として計上されます。

負債合計及び市民一人当たり負債額

(単位：千円，人，%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
負債合計 A	33,646,250	33,723,192	33,740,633	17,441	0.1
i 「固定負債」	31,066,125	31,089,306	31,082,006	▲ 7,300	0.0
①地方債	23,918,916	24,456,707	24,784,012	327,305	1.3
②退職手当引当金	7,147,209	6,632,599	6,297,994	▲ 334,605	▲ 5.0
ii 「流動負債」	2,580,125	2,633,886	2,658,627	24,741	0.9
人口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり負債額 A/B	419	422	426	4	0.9

* 年度末（3月31日）の住民基本台帳人口

平成 23 年度末における笠間市普通会計の負債の合計は、33,740,633 千円であり、前年度比 17,441 千円（0.1%）の増となります。これは、当該年度地方債発行額が、今までに発行した地方債の当該年度償還額を上回り、地方債の残高が増となったためです。

また、負債合計を市民一人当たりへ換算すると 426 千円となり、前年度比 4 千円（0.9%）の増となります。

i. 「固定負債」

「固定負債」は、31,082,006 千円となっています。「固定負債」のうち、①地方債は、24,784,012 千円です。これは、当該年度における地方債の現在高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しており、翌々年度以降に支払が発生するものです。②退職手当引当金は、当該年度末に在籍している職員が退職した場合に、どの程度の費用が発生するかを表しており、6,297,994 千円となります。

ii. 「流動負債」

「流動負債」は、2,658,627 千円となっています。翌年度償還予定の地方債や、翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上する賞与引当金など、1 年以内に支払いが発生する負債について計上されています。

③[純資産の部]

純資産の部には、これまでの資産形成に用いられた一般財源や国県補助金等が計上されています。ここで計上される数値は、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

純資産合計及び市民一人当たり純資産額

(単位：千円，人，%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
純資産合計 A	79,857,898	81,632,634	83,655,055	2,022,421	2.5
i 「公共資産等整備国県補助金等」	16,566,122	16,863,334	16,984,757	121,423	0.7
ii 「公共資産等整備一般財源等」	76,710,305	77,071,625	77,139,093	67,468	0.1
iii 「その他一般財源等」	▲13,592,150	▲12,466,964	▲10,690,507	1,776,457	▲14.2
iv 「資産評価差額」	173,621	164,639	221,712	57,073	34.7
人 口 * B	80,374	79,904	79,227	▲677	▲0.8
市民一人当たり純資産額 A/B	994	1,022	1,056	34	3.3

* 年度末（3月31日）の住民基本台帳人口

平成 23 年度末における笠間市普通会計の純資産の合計は、83,655,055 千円であり、前年度比 2,022,421 千円（2.5%）の増となります。また、純資産合計を市民一人当たりへ換算すると 1,056 千円となり、前年度比 34 千円（3.3%）の増となります。

i. 「公共資産等整備国県補助金等」

公共資産などの資産形成や投資等のため、国や県から補助を受けた額であり、16,984,757 千円となっています。

ii. 「公共資産等整備一般財源等」

公共資産などの資産形成や投資等の資産の財源から、公共資産等整備国県補助金等や地方債などを除いた一般財源の額であり、77,139,093 千円となっています。

iii. 「その他一般財源等」

「その他一般財源等」は、▲10,690,507 千円となっています。通常一般財源は、用途が限定されない財源であります。上記 ii の「公共資産等整備一般財源等」は、過去に整備された公共資産が資産として計上されている間は、公共資産の整備に充てられた一般財源として計上される純資産です。これ以外のいわゆる「その他の一般財源」は、将来自由に財源として使用できる純資産を表すこととなりますが、臨時財政対策債や退職手当引当金など、資産の形成を伴わない負債が存在し、既に将来自由に使用できる財源の一部を用途拘束していることを表すため、マイナスの表示となっているものです。

iv. 「資産評価差額」

売却可能資産などの資産評価に伴う差額等で、221,712 千円となります。

貸借対照表（普通会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
方		方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,784,012
①生活インフラ・国土保全	58,802,037	(2) 長期未払金	
②教育	22,896,972	①物件の購入等	0
③福祉	1,729,330	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	807,211	③その他	0
⑤産業振興	8,509,101	長期未払金計	0
⑥消防	1,358,409	(3) 退職手当引当金	6,297,994
⑦総務	6,106,664	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	100,209,724	固定負債合計	31,082,006
(2) 売却可能資産	99,546		
公共資産合計	100,309,270		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,332,605
①投資及び出資金	2,684,258	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	▲ 211,688	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,472,570	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	326,022
(3) 基金等		流動負債合計	2,658,627
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,404,628	負債合計	33,740,633
③土地開発基金	1,474,921		
④その他定額運用基金	0	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	16,984,757
基金等計	4,879,549	2 公共資産等整備一般財源等	77,139,093
(4) 長期延滞債権	1,045,768	3 その他一般財源等	▲ 10,690,507
(5) 回収不能見込額	▲ 328,749	4 資産評価差額	221,712
投資等合計	8,201,951		
3 流動資産		純資産合計	83,655,055
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,151,627		
②減債基金	1,386,322		
③歳計現金	1,133,515		
現金預金計	8,671,464		
(2) 未収金			
①地方税	297,602		
②その他	19,864		

③回収不能見込額	▲ 104,463	
未収金計	213,003	
流動資産合計	8,884,467	
資 産 合 計	117,395,688	負債・純資産合計
		117,395,688

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,839,089	千円
②教育	52,044	千円
③福祉	120,930	千円
④環境衛生	1,123,113	千円
⑤産業振興	1,893,610	千円
⑥消防	1,309	千円
⑦総務	146,819	千円
計	7,176,914	千円
①国県補助金等	2,208,910	千円
②地方債	728,835	千円
③一般財源等	4,239,169	千円
計	7,176,914	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,120,903	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,949,129千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
[内訳] 普通会計地方債残高	54,038,119	千円	
債務負担行為支出予定額	27,101,122	千円	
公営事業地方債負担見込額	511,192	千円	511,192
一部事務組合等地方債負担見込額	18,773,699	千円	18,773,699
退職手当負担見込額	520,614	千円	520,614
第三セクター等債務負担見込額	7,115,058	千円	
連結実質赤字額	16,434	千円	16,434
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	43,100,580	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,620,926	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	578,720	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	30,900,934	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,937,539	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は32,980,442千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,798,207千円です。

(2) 行政コスト計算書 (P/L Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたる財務書類であり、年間の経常費用と、行政サービスの直接対価である使用料や手数料などの受益者負担等の経常収益を発生主義の考え方により表すものです。資産形成に結びつかない社会保障給付等の費用や、将来発生する退職手当引当金繰入等の現金の支出を伴わない費用も含め、1年間に行政コストがどの程度必要であったかなどを表しており、「経常行政コスト」と「経常収益」、その差額である「純経常行政コスト」からなっています。

なお、「純経常行政コスト」を把握することにより、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握することができます。

◎要約した笠間市の平成 23 年度普通会計行政コスト計算書

* 本表については 12 ページ

(単位：百万円・%)

区 分	総 額	構成比
i. 人にかかるコスト	5,453	22.8
ii. 物にかかるコスト	7,079	29.6
iii. 社会保障給付, 補助金等にかかるコスト	10,959	45.9
iv. その他のコスト	394	1.7
①[経常行政コスト] 計 A	23,885	100.0
i. 使用料・手数料	342	57.9
ii. 分担金・負担金・寄附金	249	42.1
②[経常収益] 計 B	591	100.0
(差引) 純経常行政コスト A - B	23,294	

純経常行政コスト及び市民一人当たり純経常行政コスト

(単位：千円, 人, %)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
純経常行政コスト A	22,883,391	22,305,320	23,294,469	989,149	4.4
人 口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり 純経常行政コスト A/B	285	279	294	15	5.4

* 年度末 (3月31日) の住民基本台帳人口

平成 23 年度の 1 年間ににおける笠間市の純経常行政コストは、23,294,469 千円であり、前年度比 989,149 千円 (4.4%) の増となります。また、純経常行政コストを市民一人当たりへに換算すると 294 千円となり、同じく前年度比 15 千円 (5.4%) の増となります。これは、東日本大震災の災害復旧に対応するため公共下水道事業等の他会計等への支出額が、大幅に増になったことが主な増加要因です。

①「経常行政コスト」

ここで挙げられている費用は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものであり、社会保障給付など重要な行政サービスにどの程度の費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の費用は、いくら必要であったのかなどを表しています。表の中で、横方向に目的別の内訳があり、どのような目的にどれくらいの費用がかかったのかを表しています。これは、貸借対照表の有形固定資産の部に計上されている項目と対応し、目的ごとに資産形成に結びつかない費用の所要額を計上しています。

i. 人にかかるコスト

「人件費」、「退職手当引当金繰入等」など、人にかかるコストは、5,453,470千円で、経常行政コストにおける構成比は22.8%となっています。「退職手当引当金繰入等」とは、職員等の退職に係る行政コストのうち、当該年度に負担すべき行政コストをいいます。

ii. 物にかかるコスト

「物件費」、「減価償却費」など、物にかかるコストは、7,078,850千円で、経常行政コストにおける構成比は29.6%となっています。

iii. 社会保障給付・補助等にかかるコスト

「社会保障給付」、「補助金等」など、扶助・補助等にかかるコストは、10,959,087千円で、経常行政コストにおける構成比は45.9%となっています。

iv. その他のコスト

「支払利息」など、その他のコストは、394,083千円で、経常行政コストにおける構成比は1.7%となっています。

②「経常収益」

行政サービスの提供にあたりその対価としてどの程度受益者が負担したのかを表しています。これにより、施設の使用料や各種サービスの手数料など、直接の受益者負担を除く費用である「純経常行政コスト」を把握することができるようになっています。

i. 使用料・手数料

使用料・手数料は、342,392千円で、経常収益における構成比は57.9%となっています。

ii. 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、248,629千円で、経常収益における構成比は42.1%となっています。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,694,038	19.6%	318,272	674,129	513,809	248,536	311,797	796,882	1,579,895	250,718		0	0
(2)退職手当引当金繰入等	433,410	1.8%	26,092	63,053	61,392	29,156	35,967	94,064	118,356	5,329		0	0
(3)賞与引当金繰入額	326,022	1.4%	22,170	46,654	35,471	17,279	21,712	55,261	110,326	17,149		0	0
小計	5,453,470	22.8%	366,534	783,836	610,672	294,971	369,476	946,207	1,808,577	273,196		0	0
2													
(1)物件費	4,027,194	16.9%	229,314	1,328,193	616,513	822,215	277,951	111,382	635,390	6,236		0	0
(2)維持補修費	104,981	0.4%	66,215	22,005	2,881	560	2,761	3,217	7,342	0			
(3)減価償却費	2,946,675	12.3%	1,160,535	697,486	102,788	45,231	683,175	64,053	193,407				
小計	7,078,850	29.6%	1,456,064	2,047,684	722,182	868,006	963,887	178,652	836,139	6,236		0	0
3													
(1)社会保障給付	4,903,946	20.5%		54,703	4,849,243	0							
(2)補助金等	1,783,497	7.5%	10,560	198,383	267,090	740,835	326,738	33,880	200,805	5,206		0	0
(3)他会計等への支出額	3,780,453	15.8%	1,206,393	0	1,956,997	263,345	353,718	0	0			0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	491,191	2.1%	201,300	0	37,713	163,932	75,381	0	12,865			0	0
小計	10,959,087	45.9%	1,418,253	253,086	7,111,043	1,168,112	755,837	33,880	213,670	5,206		0	0
4													
(1)支払利息	418,244	1.8%								418,244			
(2)回収不能見込計上額	▲ 24,161	-0.1%									▲ 24,161		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	394,083	1.7%								418,244	▲ 24,161		0
経常行政コスト a	23,885,490		3,240,851	3,084,606	8,443,897	2,331,089	2,089,200	1,158,739	2,858,386	284,638	418,244	▲ 24,161	0
(構成比率)			13.6%	12.9%	35.4%	9.8%	8.7%	4.8%	12.0%	1.2%	1.7%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	342,392		36,193	14,711	62,257	89,992	3,834	1,819	45,952	0	0		0	87,634
2 分担金・負担金・寄附金 c	248,629		0	2,754	172,536	17,671	0	6,346	42,359	0	0		0	6,963
経常収益合計 d	591,021		36,193	17,465	234,793	107,663	3,834	8,165	88,311	0	0		0	94,597
(d/a)	2.47%		1.1%	0.6%	2.8%	4.6%	0.2%	0.7%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	23,294,469		3,204,658	3,067,141	8,209,104	2,223,426	2,085,366	1,150,574	2,770,075	284,638	418,244	▲ 24,161	0	▲ 94,597

(3) 純資産変動計算書 (NWM Net Worth Matrix)

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

◎要約した笠間市の平成 23 年度普通会計純資産変動計算書

* 本表については 15 ページ

(単位：百万円)

増減内容	増減額
期首純資産残高	81,633
① 純経常行政コスト	▲ 23,294
② 地方税	9,278
③ 地方交付税	8,464
④ その他行政コスト充当財源	2,595
⑤ 補助金等受入	6,289
⑥ 災害復旧事業費	▲ 1,183
⑦ 公共資産除売却損益	28
⑧ 投資損失	▲ 212
⑨ 資産評価替えによる変動額	57
期末純資産残高	83,655

期末純資産残高及び市民一人当たり純資産

(単位：千円, 人, %)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
期末純資産残高 A	79,857,898	81,632,634	83,655,055	2,022,421	2.5
人 口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり 期末純資産残高 A/B	994	1,022	1,056	34	3.3

* 年度末 (3月31日) の住民基本台帳人口

平成 23 年度末における笠間市普通会計の純資産の残高は、83,655,055 千円であり、前年度比 2,022,421 千円 (2.5%) の増となっています。また、期末純資産残高を市民一人当たりへに換算すると 1,056 千円で、前年度比 34 千円 (3.3%) の増となり、貸借対照表の純資産の部と一致します。

①「純経常行政コスト」

当該年度の資産形成に結びつかないコストの総額が計上されており、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。なお、純資産変動計算書において純経常行政コストは経常的な行政活動に伴う費用であることから、地方税や地方交付税、補助金等の純資産を減ずる要素であるため、行政コスト計算書とは正負の符号が反転しています。

②「地方税」

当該年度の市税の収入額を計上しています。

③「地方交付税」

普通交付税及び特別交付税を計上しています。

④「その他行政コスト充当財源」

地方譲与税，諸収入等，上記以外の経常的歳入額を計上しています。

⑤「補助金等受入」

国や県から受入れた補助金等を計上しています。

⑥「災害復旧費」

災害復旧のために要した費用を一般財源の減少要因として計上しています。

⑦「公共資産除売却損益」

公有財産の除却や売却による損益額を計上しています。

⑧「投資損失」

投資及び出資金に係る減少額を計上しています。

⑨「資産評価替えによる変動額」

売却可能資産等の評価替に伴う増減額を計上しています。

*「科目振替」

純資産変動計算書は，純資産の内訳科目ごとに増減を表示するため，純資産全体の増減には影響を及ぼさないものであっても，内訳科目に増減が生じる取引については科目振替を行います。その年度に公共資産等の財源として拘束された金額と，用途の自由な一般財源として回収された金額を把握することができます。

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,632,634	16,863,334	77,071,625	▲ 12,466,964	164,639
純経常行政コスト	▲ 23,294,469			▲ 23,294,469	
一般財源					
地方税	9,277,688			9,277,688	
地方交付税	8,464,288			8,464,288	
その他行政コスト充当財源	2,594,651			2,594,651	
補助金等受入	6,289,553	744,012		5,545,541	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 1,182,858			▲ 1,182,858	
公共資産除売却損益	28,183			28,183	
投資損失	▲ 211,688			▲ 211,688	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			739,632	▲ 739,632	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			664,424	▲ 664,424	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 640,930	640,930	
減価償却による財源増		▲ 622,589	▲ 2,324,086	2,946,675	
地方債償還等に伴う財源振替			1,628,403	▲ 1,628,403	
資産評価替えによる変動額	57,073				57,073
無償受贈資産受入	0				
その他	0		25	▲ 25	
期末純資産残高	83,655,055	16,984,757	77,139,093	▲ 10,690,507	221,712

(4) 資金収支計算書 (C/F Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示した財務書類です。

また、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

◎要約した笠間市の平成23年度普通会計資金収支計算書

*本表については18ページ

(単位：百万円)

① 経常的収支の部	
支出合計	20,513
収入合計	27,305
経常的収支額	6,792
② 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,799
収入合計	1,761
公共資産整備収支額	▲ 1,038
③ 投資・財務的収支の部	
支出合計	6,557
収入合計	1,093
投資・財務的収支額	▲ 5,464
当年度歳計現金増減額	290
期首歳計現金残高	844
期末歳計現金残高	1,134

期末歳計現金残高及び市民一人当たり歳計現金残高

(単位：千円、人、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				金額	増減率
期末歳計現金残高 A	856,757	844,415	1,133,515	289,100	34.2
人口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
一人当たり 期末歳計現金残高 A/B	11	11	14	3	27.3

* 年度末（3月31日）の住民基本台帳人口

平成23年度末における笠間市普通会計の期末歳計現金残高は、1,133,515千円であり、前年度比289,100千円（34.2%）の増となっており、貸借対照表の「資産の部」の「流動資産」中、「歳計現金と一致します。また、期末歳計現金残高を市民一人当たり換算すると14千円となり、前年度比3千円（27.3%）の増となります。

なお、期末歳計現金残高は当年度の歳入歳出差引額としており、出納整理期間終了後の歳計現金残高となっています。地方公共団体においては出納整理期間中に重要な財源収入があるなど、出納整理期間を含めた方が地方公共団体の財政状態をより適切に反映できると考えられることから、出納整理期間終了後の歳計現金残高を計上することとしています。

①「経常的収支の部」

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支額を計上するもので、6,791,830千円となっています。収入では地方税や地方交付税、支出では人件費や社会保障給付など、毎年度経常的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。

②「公共資産整備収支の部」

道路、公園、学校等といった公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた特定財源の収支額を計上するもので、▲1,037,792千円となっています。収支不足額については、経常的収支の部の黒字額により賄われています。

③「投資・財務的収支の部」

投資及び出資金、貸付金、基金積立額等に係る支出及びそれらの財源の収支額を計上するもので、▲5,464,938千円となっています。収支不足額については、経常的収支の部の黒字額により賄われています。なお、投資及び出資金、貸付金については、「他会計等への事務費等財源繰出支出」「他会計等への建設費充当財源繰出支出」「他会計等への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されますので、他会計や他団体に対して支出した額を除いた金額で計上しています。

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1	経常的収支	の部
	人件費	5,808,980
	物件費	4,027,194
	社会保障給付	4,903,946
	補助金等	1,783,497
	支払利息	418,244
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,283,579
	その他支出	1,287,839
	支出合計	20,513,279
	地方税	9,219,019
	地方交付税	8,464,288
	国県補助金等	5,093,279
	使用料・手数料	293,161
	分担金・負担金・寄附金	233,361
	諸収入	736,902
	地方債発行額	1,551,195
	基金取崩額	204,699
	その他収入	1,509,205
	収入合計	27,305,109
	経常的収支額	6,791,830

2	公共資産整備収支	の部
	公共資産整備支出	1,900,471
	公共資産整備補助金等支出	491,191
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	407,552
	支出合計	2,799,214
	国県補助金等	968,274
	地方債発行額	680,300
	基金取崩額	0
	その他収入	112,848
	収入合計	1,761,422
	公共資産整備収支額	▲ 1,037,792

3	投資・財務的収支	の部
	投資及び出資金	600
	貸付金	48,609
	基金積立額	3,053,874
	定額運用基金への繰出支出	2,584
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,110,900
	地方債償還額	2,340,794
	長期未払金支払支出	0
	支出合計	6,557,361
	国県補助金等	228,000
	貸付金回収額	53,055
	基金取崩額	0
	地方債発行額	482,250
	公共資産等売却収入	28,183
	その他収入	300,935
	収入合計	1,092,423
	投資・財務的収支額	▲ 5,464,938

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	289,100
期首歳計現金残高	844,415
期末歳計現金残高	1,133,515

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,158,954	千円
地方債発行額	▲ 2,713,745	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	▲ 29,869,854	
地方債元利償還額	2,759,038	
財政調整基金等積立額	2,024,195	
基礎的財政収支	2,358,588	千円

4. 連結財務書類

(1) 連結財務書類の基本事項

①連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

②連結内部の取引高及び残高の相殺消去

連結財務書類では、普通会計と公営事業会計の決算数値を合算したときに重複計上となる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。この減額を行うことを「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に貸付を行っている場合も、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」は単にお金の置き場所が変わったに過ぎないことから、それぞれの財務諸表から減額することになります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

③連結の範囲

○地方公共団体

地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計が対象となります。

○一部事務組合・広域連合

地方公共団体が加入する全ての一部事務組合・広域連合が連結対象となります。連結の方法として、複数の団体が加入しているため、規約に基づく経費負担割合を乗じた金額を連結（比例連結）することになります。

○地方三公社

地方公共団体が設立した全ての地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）が対象となります。笠間市では該当がありません。

○第三セクター等

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人は全て連結対象となります。

④本市の連結対象一覧

区分			名称	
連結対象	笠間市	普通会計	・一般会計 ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部	
		公営事業会計	公営企業会計	・公共下水道事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部 ・市立病院事業会計 ・水道事業会計 ・工業用水道事業会計
			その他の事業会計	・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業特別会計
		一部事務組合等	・茨城地方広域環境事務組合 ・笠間・水戸環境組合 ・水戸地方広域市町村圏事務組合 ・笠間地方広域事務組合 ・茨城県市町村総合事務組合 ・茨城租税債権管理機構 ・筑北環境衛生組合 ・茨城県後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	・笠間市開発公社 ・笠間工芸の丘株式会社		

(2) 要約した連結財務書類

平成 23 年度における笠間市の連結財務書類を要約すると、次のとおりです。また、財務書類を構成する 4 つの表の関係を表しています。

連結資金収支計算書		連結行政コスト計算書 (単位：百万円)	
期首資金	5,629	経常行政コスト	45,847
経常的収支	6,676	人的コスト	6,984
公共資産等整備収支	▲ 867	物的コスト	11,331
投資・財務的収支	▲ 6,274	移転支出的なコスト	26,074
経費負担割合変更に伴う差額	0	その他のコスト	1,458
経常収益		経常収益	15,611
期末資金	5,164	純経常行政コスト	30,236
		連結純資産変動計算書	
		期首純資産残高	119,112
		純経常行政コスト	▲ 30,236
		一般財源、補助金受入	34,761
		臨時損益	▲ 1,563
		その他	17
		期末純資産残高	122,091
連結貸借対照表			
(借方) 公共資産	158,583	(貸方) 固定負債	56,391
投資等	11,184	流動負債	4,451
流動資産	13,166	純資産	122,091
(内資金)	12,228		
(内現金)	5,164		
資産合計	182,933	負債・純資産合計	182,933

(3) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

		(単位:千円)	
		借	貸
		方	方
[資産の部]			
1	公共資産		
	(1) 有形固定資産		
	①生活インフラ・国土保全	87,826,934	
	②教育	22,896,972	25,311,716
	③福祉	1,759,077	24,516,500
	④環境衛生	18,250,013	
	⑤産業振興	18,327,414	
	⑥消防	2,296,205	
	⑦総務	6,804,356	
	⑧収益事業	0	
	⑨その他	115	
	有形固定資産計	158,161,086	
	(2) 無形固定資産	385	6,562,646
	(3) 売却可能資産	421,654	6,562,646
	公共資産合計	158,583,125	0
2	投資等		
	(1) 投資及び出資金	2,472,580	
	(2) 貸付金	132,813	3,936,805
	(3) 基金等	6,844,542	
	(4) 長期延滞債権	2,407,631	0
	(5) その他	600	
	(6) 回収不能見込額	▲ 674,325	
	投資等合計	11,183,841	3,936,805
3	流動資産		
[負債の部]			
1	固定負債		
	(1) 地方公共団体		
	①普通会計地方債		0
	②公営事業地方債		0
	地方公共団体計		0
	(2) 関係団体		0
	①一部事務組合・広域連合地方債		0
	②地方三公社長期借入金		0
	③第三セクター等長期借入金		0
	関係団体計		0
	(3) 長期未払金		0
	(4) 引当金		6,562,646
	(うち退職手当等引当金)		6,562,646
	(うちその他の引当金)		0
	(5) その他		0
	固定負債合計		56,390,862
2	流動負債		
	(1) 翌年度償還予定額		
	①地方公共団体		3,936,805
	②関係団体		0
	翌年度償還予定額計		3,936,805
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
	(3) 未払金		141,924
	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
	(5) 賞与引当金		354,995
	(6) その他		17,389

(1) 資金	12,227,865				4,451,113
(2) 未収金	1,001,034				
(3) 販売用不動産	0				60,841,975
(4) その他	49,757				
(5) 回収不能見込額	▲ 112,341				
流動資産合計		13,166,315			
4 繰延勘定					
資 産 合 計			182,933,281		
流動負債合計					4,451,113
負 債 合 計					60,841,975
純 資 産 合 計					122,091,306
負 債 及 び 純 資 産 合 計					182,933,281

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

②債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

③その他

	千円
	千円
	千円)
	千円
	1,125,661

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,880,414千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は33,922,833千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,492,406千円です。

(4) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	5,704,212	12.4%	429,228	674,129	734,833	767,886	395,421	798,056	1,652,812	251,847			0
(1)人件費	924,628	2.0%	48,274	116,656	170,862	93,993	77,476	185,199	222,309	9,859			0
(2)退職手当等引当金繰入等	355,082	0.8%	25,577	46,654	35,504	31,905	24,509	55,316	118,371	17,246			0
(3)賞与引当金繰入額	6,983,922	15.2%	503,079	837,439	941,199	893,784	497,406	1,038,571	1,993,492	278,952			0
小計	6,009,175	13.1%	405,756	1,328,193	919,136	2,240,945	339,291	111,382	657,745	6,727			0
2	280,673	0.6%	103,231	22,005	2,881	135,508	5,645	3,217	8,186	0			
(1)物件費	5,040,863	11.0%	2,102,030	697,486	104,677	855,335	932,483	104,178	244,674	0			
(2)維持補修費	11,330,711	24.7%	2,611,017	2,047,684	1,026,694	3,231,788	1,277,419	218,777	910,605	6,727			0
(3)減価償却費	21,350,302	46.6%		54,703	21,295,599	0							
小計	4,232,467	9.2%	10,732	198,383	3,375,119	73,935	326,825	33,880	208,354	5,239			0
3	189	0.0%	0	0	0	0	0	0	189	0			0
(1)社会保険給付	491,191	1.1%	201,300	0	37,713	163,932	75,381	0	12,865	0			0
(2)補助金等	26,074,149	56.9%	212,032	253,086	24,708,431	237,867	402,206	33,880	221,408	5,239			0
(3)他会計等への支出額	1,002,235	2.2%								1,002,235			
(4)他団体への公共資産整備補助金等	57,679	0.1%	203,134	0	61,526	▲7,433	47,982	0	0	0		57,679	93,198
小計	1,458,321	3.2%	203,134	0	61,526	▲7,433	47,982	0	0	0			93,198
4	45,847,103		3,529,262	3,138,209	26,737,850	4,356,006	2,225,013	1,291,228	3,125,505	290,918	1,002,235	57,679	93,198
(1)支払利息			7.7%	6.9%	58.3%	9.5%	4.9%	2.8%	6.8%	0.6%	2.2%	0.1%	0.2%
(2)回収不能見込計上額													
(3)その他行政コスト													
小計													
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	479,920		36,193	14,711	64,144	219,907	3,834	1,819	51,678	0	0	0	0	87,634
2 分担金・負担金・寄附金	8,697,013		366,633	2,754	7,570,162	95,551	25,571	6,346	42,359	0	0	0	0	587,637
3 保険	3,492,391				3,492,391									
4 事業収益	2,818,062		732,502	0	18,516	1,927,721	139,323	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	123,448		▲177,348	0	74,114	218,240	8,442	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	15,610,834		957,980	17,465	11,219,327	2,461,419	177,170	8,165	94,037	0	0	0	0	675,271
b/a	34.0%		27.1%	0.6%	42.0%	56.5%	8.0%	0.6%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,236,269		2,571,282	3,120,744	15,518,523	1,894,587	2,047,843	1,283,063	3,031,488	290,918	1,002,235	57,679	93,198	▲675,271

(5) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	119,111,902
純経常行政コスト	▲ 30,236,269
一般財源	
地方税	9,277,688
地方交付税	8,464,288
その他行政コスト充当財源	2,646,051
補助金等受入	14,373,283
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 1,310,500
公共資産除売却損益	▲ 36,024
投資損失	▲ 211,688
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
出資の受入・新規設立	21,578
資産評価替えによる変動額	▲ 36,897
無償受贈資産受入	10,243
その他	17,651
期末純資産残高	122,091,306

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支	の部
人件費	7,358,260
物件費	6,010,177
社会保険給付	21,350,301
補助金等	3,664,507
支払利息	1,002,235
その他支出	2,447,893
支出合計	41,833,373
地方税	9,219,019
地方交付税	8,464,288
国県補助金等	12,597,369
使用料・手数料	424,924
分担金・負担金・寄附金	6,812,191
保険料	3,858,895
事業収入	2,538,772
諸収入	1,075,534
地方債発行額	1,551,195
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	456,370
その他収入	1,511,486
収入合計	48,510,043
経常的収支額	6,676,670

2 公共資産整備収支	の部
公共資産整備支出	3,422,605
公共資産整備補助金等支出	491,191
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,913,796
国県補助金等	1,521,886
地方債発行額	1,199,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,466
その他収入	294,065
収入合計	3,046,217
公共資産整備収支額	▲ 867,579

3 投資・財務的収支	の部
投資及び出資金	600
貸付金	48,609
基金積立額	3,388,783
定額運用基金への繰出支出	2,584
地方債償還額	3,930,200
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	55
支出合計	7,370,831
国県補助金等	228,000
貸付金回収額	53,055
基金取崩額	0
地方債発行額	782,250
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,183
収益事業純収入	0
その他収入	5,642
収入合計	1,097,130
投資・財務的収支額	▲ 6,273,701

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	▲ 464,610
期首資金残高	5,628,698
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 148
期末資金残高	5,163,940

5. 財務書類の分析（普通会計）

本項においては、現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、各財務書類の数値を活用し、「資産形成度」・「世代間公平性」・「持続可能性（健全性）」・「効率性」・「弾力性」・「自律性」について分析しています。笠間市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながるものと考えます。

なお、普通会計財務書類を活用した分析としています。

※ 財務書類の分析に当たっては、平成 22 年 3 月総務省公表の「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に基づき作成しました。また、「平均的な値」については、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

（1）資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 『資産』（B/S）

「市が保有する資産がどれくらいあるのか」について、今までも、歳入歳出決算書の「財産に関する調書」において、財産の数量や面積は表示されていましたが、資産価値の情報は表示されていませんでした。この資産価値情報を補完するものとして、貸借対照表の〔資産の部〕で、資産のストック情報を表示しています。

図 1 は、普通会計と連結した貸借対照表資産額の経年比較表ですが、普通会計・連結ともに増加傾向にあります。これは、新たな資産形成や流動資産の基金積立などの合計が、当年度の有形固定資産の減価償却額よりも大きかったことが主な要因です。

また、表 1 では普通会計分の資産額比較を大きな項目に分けて経年比較しています。平成 23 年度「資産」の増加は、「3 流動資産」中、「(1) 現金預金」の 23 億円ですが、これは「財政調整基金」へ積み立てた金額が主な増加要因です。

図 1

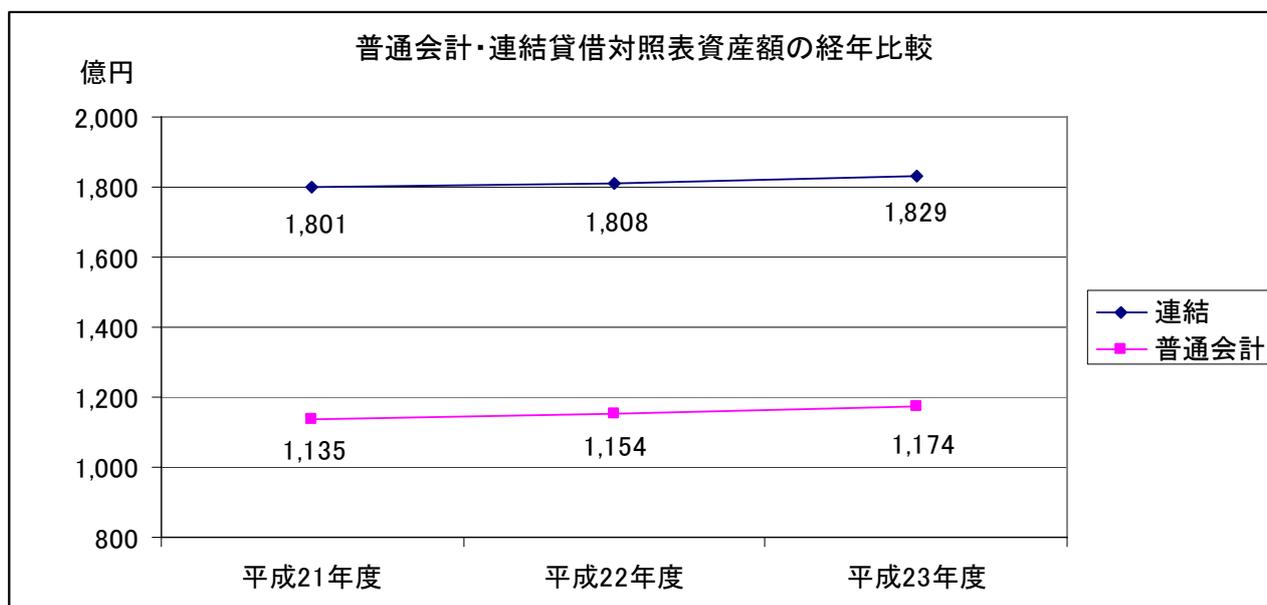


表 1 普通会計資産額の経年比較

(億円, %)

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共資産	1,017	89.6	1,015	88.0	1,003	85.4	▲ 12	▲ 1.2
(1) 有形固定資産	1,016	89.5	1,014	87.9	1,002	85.3	▲ 12	▲ 1.2
(2) 売却可能資産	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0	0.0
2 投資等	71	6.3	73	6.3	82	7.0	9	12.3
(1) 投資及び出資金	24	2.1	25	2.1	25	2.1	0	0.0
(2) 貸付金	2	0.1	1	0.1	1	0.1	0	0.0
(3) 基金等	40	3.6	41	3.5	49	4.2	8	17.1
(4) 長期延滞債権	9	0.8	10	0.9	10	0.9	0	0.0
(5) 回収不能見込額	▲ 4	▲ 0.3	▲ 4	▲ 0.3	▲ 3	▲ 0.3	1	▲ 25.0
3 流動資産	47	4.1	66	5.7	89	7.6	23	34.8
(1) 現金預金	45	3.9	64	5.5	87	7.4	23	35.9
(2) 未収金	2	0.2	2	0.2	2	0.2	0	0.0
資産合計	1,135	100.0	1,154	100.0	1,174	100.0	20	1.7

② 『市民一人当たり資産額』(B/S)

市民一人当たりの資産額を算出することで、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$\begin{aligned} \text{市民一人当たり資産額} &= 117,395,688 \text{ 千円} \div 79,227 \text{ 人} \\ &= 1,482 \text{ 千円} \end{aligned}$$

表 2 では、市民一人当たり資産額の経年比較を表示しています。資産合計が増えているため、市民一人当たり資産額も同様に増加しています。平成 23 年度の数値は 148.2 万円で、平均的な値としては 100 万円～300 万円の間になることから、笠間市は平均的といえます。

表 2 市民一人当たり資産額の経年比較

(単位：千円, 人, %)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
資産合計 A	113,504,148	115,355,826	117,395,688	2,039,862	1.8
人口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり資産額 A/B	1,412	1,444	1,482	38	2.6

* 年度末(3月31日)の住民基本台帳人口

③ 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

有形固定資産の行政目的別の割合により、資産形成における特徴の把握や、類似団体などとの比較が可能となります。また、今後の資産整備の方向性を検討するなどに役立てることができま

す。

表3では、有形固定資産の行政目的別内訳を表示しています。この分析では資産形成に関する自治体の政策の結果が反映されますので、5年あるいは10年と長い間の推移をみることによって、自治体の特徴がより明らかになります。

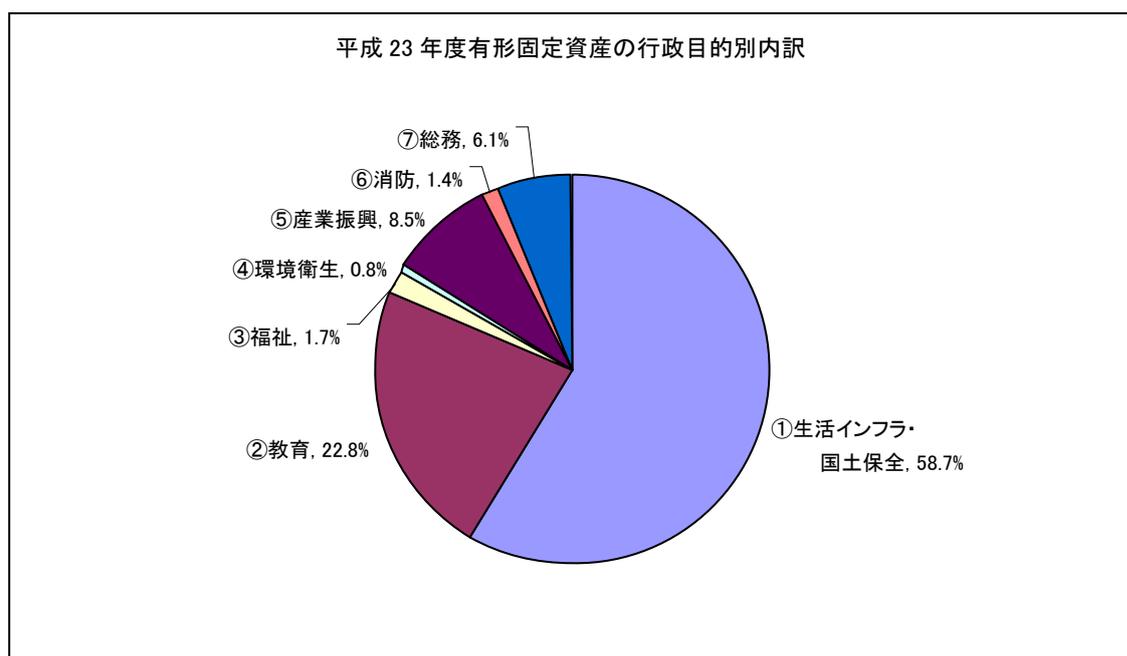
笠間市の行政目的別割合では、まず「①生活インフラ・国土保全」が構成比58.7%、次いで「②教育」が22.8%を占め、①②を合わせて全体の約8割を占めています。

表3 有形固定資産の行政目的別内訳

(億円, %)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
①生活インフラ・国土保全	585	57.6	588	57.9	588	58.7	0	0.0
②教育	235	23.1	233	23.0	229	22.8	▲4	▲1.7
③福祉	18	1.8	17	1.7	17	1.7	0	0.0
④環境衛生	8	0.8	8	0.8	8	0.8	0	0.0
⑤産業振興	98	9.6	92	9.0	85	8.5	▲7	▲7.6
⑥消防	14	1.4	14	1.4	14	1.4	0	0.0
⑦総務	58	5.7	63	6.2	61	6.1	▲2	▲3.2
有形固定資産計	1,016	100.0	1,015	100.0	1,002	100.0	▲13	▲1.3

図2



④ 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

地方公共団体の資産形成の度合いを測る指標であり、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するのかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額*}$$

* 歳入総額とは、資金収支計算書(C/F)の【「経常的収支の部」の「収入合計」】、【「公共資産整備収支の部」の「収入合計」】、【「投資・財務的収支の部」の「収入合計」】、【「期首歳計現金残高」】の合計額

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= 117,395,688 \text{ 千円} / (27,305,109 \text{ 千円} + 1,761,422 \text{ 千円} \\ &\quad + 1,092,423 \text{ 千円} + 844,415 \text{ 千円}) \\ &= 117,395,688 \text{ 千円} / 31,003,369 \text{ 千円} \\ &= 3.8 \end{aligned}$$

表4では、歳入額対資産比率の経年比較を表示しています。平成23年度の数値は3.8で、前年度より歳入総額(分母)が増になっているため0.2減少しています。平均的な値は3.0~7.0の間になることから、笠間市は平均的といえます。

表4 歳入額対資産比率の経年比較

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較増減
歳入額対資産比率	4.0	4.0	3.8	▲0.2

⑤ 『資産老朽化比率』(B/S)

土地以外の有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産がどの程度老朽化しているのかを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額*} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額*})$$

* 減価償却累計額及び土地の額については貸借対照表の欄外注記*5に表示

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= 63,798,207 \text{ 千円} / (100,209,724 \text{ 千円} - 32,980,442 \text{ 千円} \\ &\quad + 63,798,207 \text{ 千円}) \\ &= 63,798,207 \text{ 千円} / 131,027,489 \text{ 千円} \\ &= 48.7\% \end{aligned}$$

表5では、資産老朽化比率の経年比較を表示しています。平成23年度の数値は48.7%で、前年度より減価償却累計額が増になっているため1.8ポイント増加しています。平均的な値は35%~50%の間の比率になることから、笠間市は平均的といえます。

表5 資産老朽化比率の経年比較

(単位: %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較増減
資産老朽化比率	45.5	46.9	48.7	1.8

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 『純資産比率』(B/S, NWM)

地方公共団体は、地方債を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

純資産の変動は、将来世代と現世代の負担配分の割合を表しています。すなわち「純資産の増は現世代の負担の増」、「純資産の減は将来世代の負担の増」を意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= 83,655,055 \text{ 千円} / 117,395,688 \text{ 千円} \\ &= 71.3\% \end{aligned}$$

表 6 では、純資産比率の経年比較を表示しています。平成 23 年度の数值は 71.3% で、前年度より純資産総額（分子）が増になっているため 0.5 ポイント増加しています。これは、現世代の負担割合の増を意味します。平均的な値は 50%～90% の間の比率になることから、笠間市は平均的といえます。

表 6 純資産比率の経年比較

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減
純資産比率	70.4	70.8	71.3	0.5

② 『社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)』(B/S)

社会資本形成における将来償還が必要な負債の割合 (将来世代の負担) を表しています。

$$\begin{aligned} &\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} \\ &= (\text{地方債残高*} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

* 地方債残高は、「貸借対照表の地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\begin{aligned} &= (24,784,012 \text{ 千円} + 2,332,605 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) \\ &\quad / (100,309,270 \text{ 千円} + 8,201,951 \text{ 千円}) \\ &= 27,116,617 \text{ 千円} / 108,511,221 \text{ 千円} \\ &= 25.0\% \end{aligned}$$

表 7 では、社会資本等形成の世代間負担比率の経年比較を表示しています。平成 23 年度の数值は 25.0% で、前年度より地方債残高（分子）の増や公共資産（分母）の減により 0.4 ポイント増加しています。平均的な値は 15%～40% の間の比率になることから、笠間市は平均的といえます。

表 7 社会資本等形成の世代間負担比率の経年比較

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減
社会資本等形成の 世代間負担比率	24.0	24.6	25.0	0.4

(3) 持続可能性（健全性）～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 『負債』（B/S）

貸借対照表において、地方債や未払金、退職手当引当金など、負債の総額が把握できます。さらに連結貸借対照表においては、行政サービス提供主体全ての負債総額を把握することができます。

図3は、普通会計と連結した貸借対照表それぞれ負債額の経年比較表ですが、普通会計においては負債額が前年度と同額で推移しており、連結においては減少しています。普通会計では、「退職手当引当金」が職員数の減に伴い減少しているものの、「合併特例債」が増加しているため、全体として負債額が前年度と同額で推移しております。連結では、地方債が減少し、また退職手当引当金が微減しているため、全体として減少傾向となっています。

表8では普通会計分の負債額を大きな項目に分けて経年比較しています。平成23年度の負債額は前年度と同額となっていますが、内容には動きがあり「退職手当引当金」が3億円減少するものの、「地方債」が3億円増加しています。これは「合併特例債」の発行額が8.5億円（H22）から11.3億円（H23）に伸びたためと考えられます。

図3

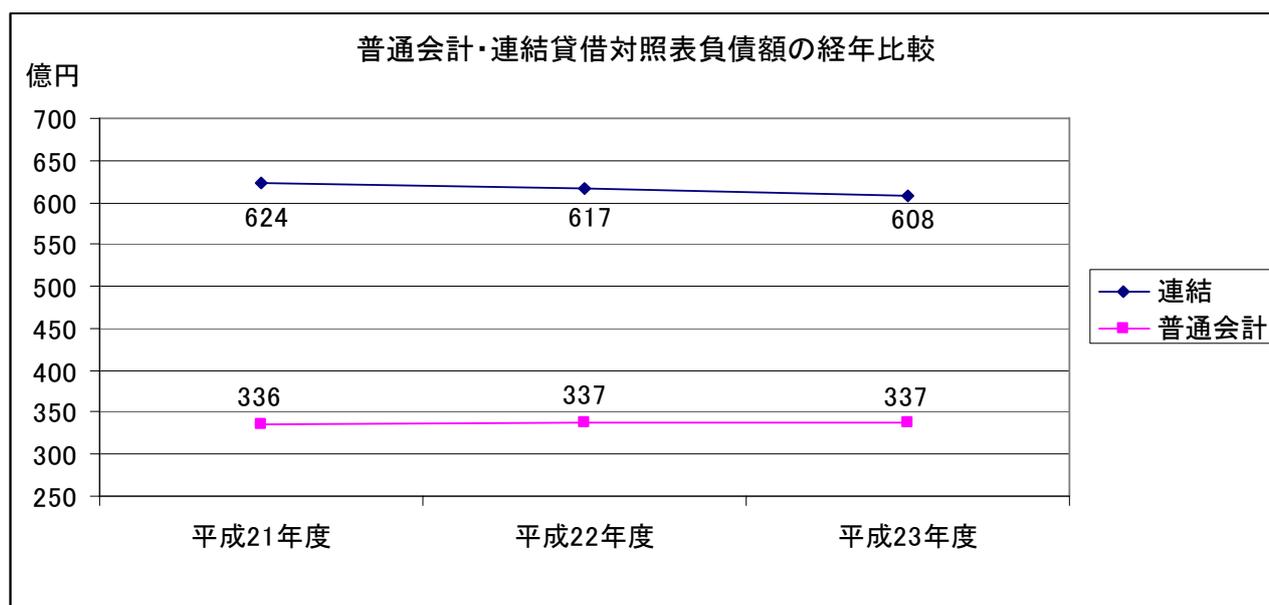


表8 普通会計負債額比較

(億円, %)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定負債	310	92.3	311	92.3	311	92.3	0	0.0
(1) 地方債	239	71.1	245	72.7	248	73.6	3	1.2
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職手当引当金	71	21.2	66	19.6	63	18.7	▲3	▲4.5
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
2 流動負債	26	7.7	26	7.7	26	7.7	0	0.0
(1) 翌年度償還予定地方債	22	6.6	23	6.8	23	6.8	0	0.0
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 賞与引当金	4	1.1	3	0.9	3	0.9	0	0.0
負債合計	336	100.0	337	100.0	337	100.0	0	0.0

② 市民一人当たり負債額 (B/S)

市民一人当たりの負債額を算出することで、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$\begin{aligned} \text{市民一人当たり負債額} &= 33,740,633 \text{ 千円} \div 79,227 \text{ 人} \\ &= 426 \text{ 千円} \end{aligned}$$

表 9 では、市民一人当たりの負債額の経年比較を表示しています。負債合計が増えているため市民一人当たり負債額も同様に増加しています。平成 23 年度の数値は 42.6 万円で、平均的な値としては 30 万円～100 万円の間になることから、笠間市は平均的といえます。

表 9 市民一人当たり負債額の経年比較

(単位：千円、人、%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
負債合計 A	33,646,250	33,723,192	33,740,633	17,441	0.1
人口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり負債額 A/B	419	422	426	4	0.9

* 年度末 (3 月 31 日) の住民基本台帳人口

③ 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』* (C/F)

「地方債の元利償還額などを除いた歳出」と「地方債発行額などを除いた歳入」のバランスをみるもので、比較して釣り合いがとれている場合には、行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示し、持続可能な財政運営であることを表しています。つまり、赤字ならば、債務残高が拡大することになり、黒字ならば債務残高が減少することになります。

* 資金収支計算書の欄外注記* 2 として表示

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ &\quad - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{基礎的財政収支} &= 30,158,954 \text{ 千円} - 2,713,745 \text{ 千円} - 0 \text{ 千円} \\
 &\quad - 29,869,854 \text{ 千円} + 2,759,038 \text{ 千円} + 2,024,195 \text{ 千円} \\
 &= 2,358,588 \text{ 千円}
 \end{aligned}$$

表 10 では、基礎的財政収支の経年比較を表示しています。平成 23 年度の数值は 2,358,588 千円で、地方交付税の増により歳入総額が大幅に増えたことから、前年度より 649,708 千円増加しています。黒字であることから、笠間市は持続可能な財政運営であるといえます。

表 10 基礎的財政収支の経年比較 (単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減額
基礎的財政収支	▲ 100,516	1,708,880	2,358,588	649,708

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 『市民一人当たり行政コスト』(P/L)

市民一人当たり行政コストを算出し、経常的な行政活動の効率性として捉えることで、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\begin{aligned}
 \text{市民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常費用 (純経常行政コスト)} \\
 &\quad / \text{住民基本台帳人口}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{市民一人当たり行政コスト} &= 23,294,469 \text{ 千円} / 79,227 \text{ 人} \\
 &= 294 \text{ 千円}
 \end{aligned}$$

表 11 では、市民一人当たり行政コストの経年比較を表示しています。純経常行政コストの増加に伴い、市民一人当たり行政コストも増加しています。平成 23 年度の数值は 29.4 万円で、平均的な値としては 20 万円～50 万円の間になることから、笠間市は平均的といえます。

表 11 市民一人当たり純経常行政コスト (単位：千円、人、%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
純経常行政コスト A	22,883,391	22,305,320	23,294,469	989,149	4.4
人口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり行政コスト A/B	285	279	294	15	5.4

* 年度末 (3 月 31 日) の住民基本台帳人口

② 『性質別行政コスト』(P/L)

性質別の行政コストを算出することにより、経年変化や類似団体などと比較することが可能となります。

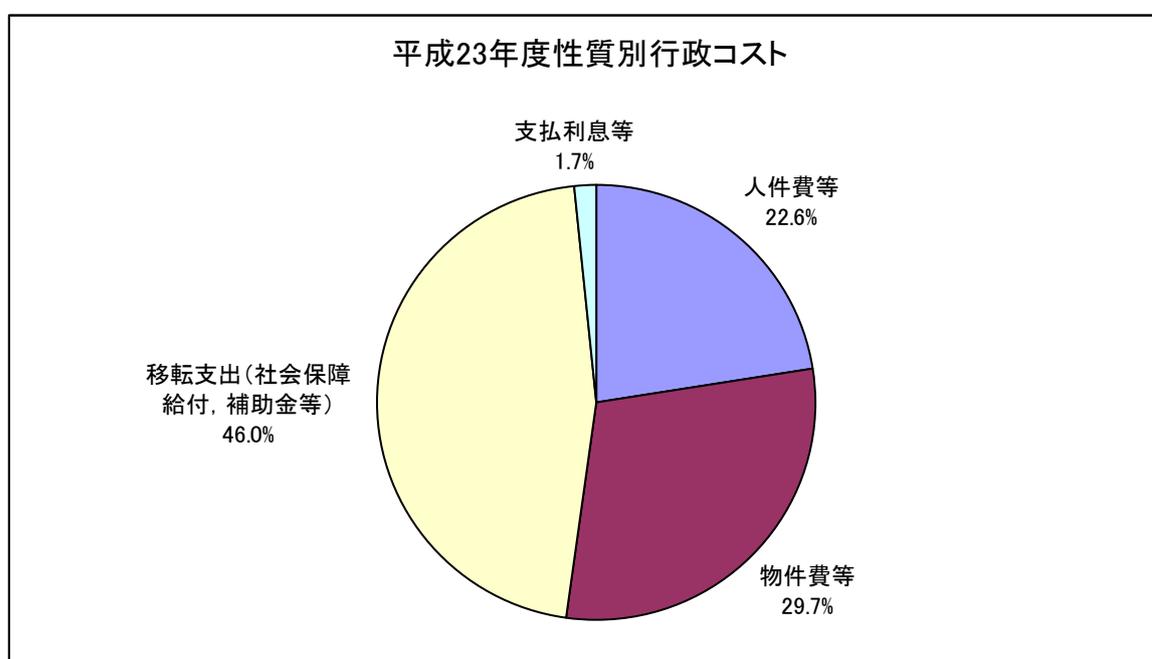
表 12 では、性質別行政コストの経年比較を表示しています。平成 23 年度の性質別行政コストの主な増加要因は、「移転支出」の 9 億円増ですが、これは震災による災害復旧のための「他会計への支出額」等が多くなったためです。

表 12 性質別行政コストの経年比較

(億円, %)

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
人件費等	58	24.9	54	23.6	54	22.6	0	0.0
物件費等	65	27.9	69	30.1	71	29.7	2	2.9
移転支出(社会保障給付, 補助金等)	106	45.2	101	44.1	110	46.0	9	8.9
支払利息等	5	2.0	5	2.2	4	1.7	▲ 1	▲ 20.0
経常行政コスト合計	234	100.0	229	100.0	239	100.0	10	4.4

図 4



③ 『市民一人当たり人件費・物件費等』(P/L)

市民一人当たり人件費・物件費等を算出することで、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\begin{aligned} & \text{市民一人当たり人件費・物件費等} \\ & = (\text{人件費} + \text{物件費等}) / \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{市民一人当たり人件費・物件費等} \\ & = (5,453,470 \text{ 千円} + 7,078,850 \text{ 千円}) / 79,227 \text{ 人} \\ & = 158 \text{ 千円} \end{aligned}$$

表 13 では、市民一人当たり人件費・物件費等の経年比較を表示しています。人件費・物件費等が増えているため市民一人当たり人件費・物件費等も同様に増加しています。平成 23 年度の数値は 15.8 万円で前年度と比べて 4 千円の増となりました。

表 13 市民一人当たり人件費・物件費等の経年比較 (単位:人,千円,%)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較	
				金額	増減率
人件費・物件費等 A	12,356,725	12,303,186	12,532,320	229,134	1.9
人口 * B	80,374	79,904	79,227	▲ 677	▲ 0.8
市民一人当たり人件費・物件費等 A/B	154	154	158	4	2.6

* 年度末 (3 月 31 日) の住民基本台帳人口

④ 『行政目的別行政コスト』(P/L)

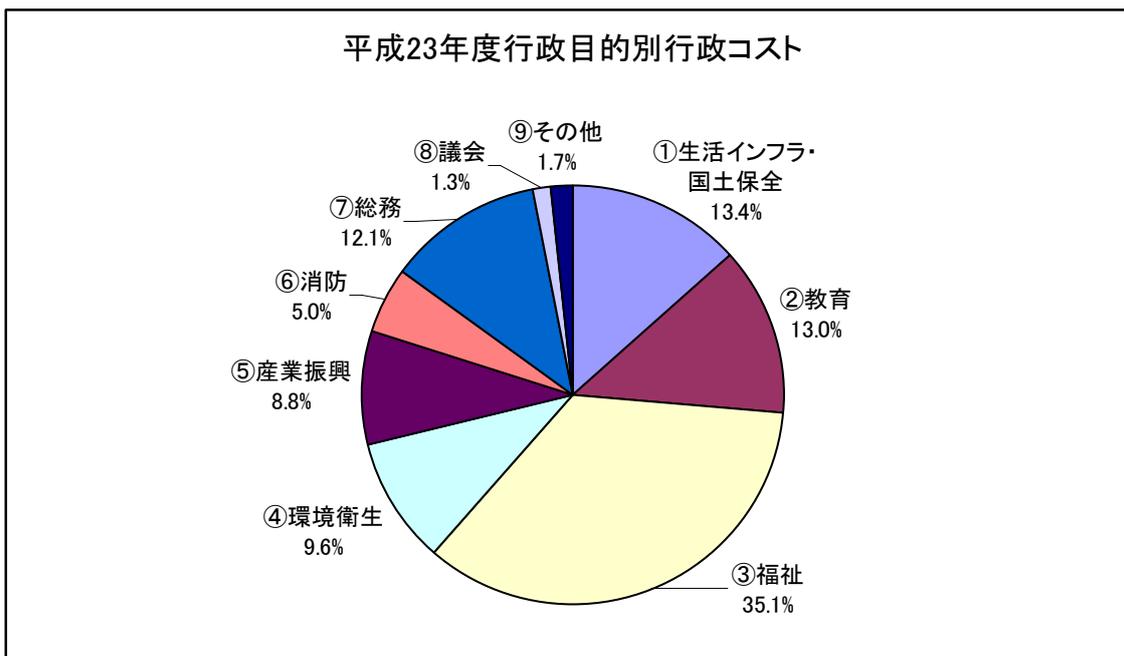
行政目的別の行政コストを算出することにより、経年変化や類似団体などと比較することが可能となります。

表 14 では、行政目的別行政コストの経年比較を表示しています。平成 23 年度に 10 億円増加した主な要因は、「①生活インフラ・国土保全」の 5 億円増と「③福祉」の 4 億円増ですが、これは「①生活インフラ・国土保全」については「下水道特別会計繰出金 (災害復旧)」2.7 億円が皆増したことが主な要因であり、「③福祉」が増加しているのは、児童手当から子ども手当への制度改正により約 1.6 億円増加したことが主な要因です。

表 14 行政目的別行政コストの経年比較 (億円,%)

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
①生活インフラ・国土保全	27	11.5	27	11.8	32	13.4	5	18.5
②教育	31	13.3	31	13.5	31	13.0	0	0.0
③福祉	69	29.5	80	34.9	84	35.1	4	5.0
④環境衛生	22	9.6	22	9.6	23	9.6	1	4.5
⑤産業振興	23	9.7	21	9.2	21	8.8	0	0.0
⑥消防	12	5.3	11	4.8	12	5.0	1	9.1
⑦総務	43	18.1	30	13.1	29	12.1	▲ 1	▲ 3.3
⑧議会	2	1.0	2	0.9	3	1.3	1	50.0
⑨その他	5	2.0	5	2.2	4	1.7	▲ 1	▲ 20.0
行政コスト合計	234	100.0	229	100.0	239	100.0	10	4.4

図 5



⑤ 『行政コスト対公共資産比率』(B/S, P/L)

行政コストの公共資産に対する比率により、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用(経常行政コスト)} / \text{公共資産}$$

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= 23,885,490 \text{ 千円} / 100,309,270 \text{ 千円} \\ &= 23.8\% \end{aligned}$$

表 15 では、行政コスト対公共資産比率の経年比較を表示しています。平成 23 年度の数値は 23.8%で、前年度より経常行政コスト(分子)の増や公共資産(分母)の減により 1.3 ポイント増加しています。平均的な値としては 10%~30%の間になることから、笠間市は平均的といえます。

表 15 行政コスト対公共資産比率の経年比較 (単位: %)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減
行政コスト対公共資産比率	23.0	22.5	23.8	1.3

(5) 弾力性 ~資産形成を行う余裕はどのくらいあるか~

① 『行政コスト対税収等比率』(NWM)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率により、税収などがどの程度、資産形成に結びつかない費用に使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくと、資産形成を行う余裕幅が狭いといえます。さらに、100%を超えると当年度行われた行政サービスを一般財源で賄うことができず、過去から蓄積した資金等を取り崩したか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表します。

行政コスト対税収等比率

$$= \text{純経常行政コスト} / \text{税収等*}$$

* 税収等とは、純資産変動計算書（NWM）の「一般財源」「補助金等受入（その他の一般財源）」「減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）」の合計額に、臨時財政対策債（1,537,595千円）及び減収補てん債（特例分）（0千円）の当年度発行額を加えた額

行政コスト対税収等比率

$$= 23,885,490 \text{ 千円} / (20,336,627 \text{ 千円} + 5,545,541 \text{ 千円} + 622,589 \text{ 千円} + 1,537,595 \text{ 千円})$$

$$= 23,885,490 \text{ 千円} / 28,042,352 \text{ 千円}$$

$$= 85.2\%$$

表 16 では、行政コスト対税収等比率の経年比較を表示しています。平成 23 年度の数値は 85.2% で、前年度に比べ地方交付税（分母）の増により 0.7 ポイント減少していることから、資産形成を行う余裕幅が広くなり、また、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

表 16 行政コスト対税収等比率の経年比較

（単位：％）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減
行政コスト対税収等比率	92.4	85.9	85.2	▲ 0.7

（6）自律性 ～ 受益者負担の水準はどうなっているか ～

① 『受益者負担の割合』（P/L）

行政サービスに係る受益者負担を表す行政コスト計算書の経常収益と、経常費用との割合を算出することにより、受益者負担の特徴を把握し、経年での変化や類似団体などと比較することが可能となります。また、受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を詳細に検討する必要があるといえます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

$$\text{受益者負担の割合} = 591,021 \text{ 千円} / 23,885,490 \text{ 千円}$$

$$= 2.5\%$$

表 17 では、受益者負担の割合の経年比較を表示しています。平成 23 年度の数値は 2.5% で、前年度と比べ増減はありません。平均的な値としては 2%～8%の間になることから、笠間市は低めですが平均的といえます。

表 17 受益者負担の割合の経年比較

（単位：％）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度比較増減
受益者負担の割合	2.3	2.5	2.5	0.0

6. その他

(1) 有形固定資産等耐用年数表

有形固定資産の減価償却にあたっては、総務省により定められた耐用年数を基に算定しています。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎費	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

(2) 参考文献

作成にあたっては、下記の文献等を参考にしました。

<WEB>

総務省：<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関する資料
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・地方公共団体における財務書類の活用及び公表について
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引 等

<書籍>

- ・森田祐司監修 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著
「新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～」,
(株)ぎょうせい
- ・森田祐司監修 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編
「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」,
(株)ぎょうせい